

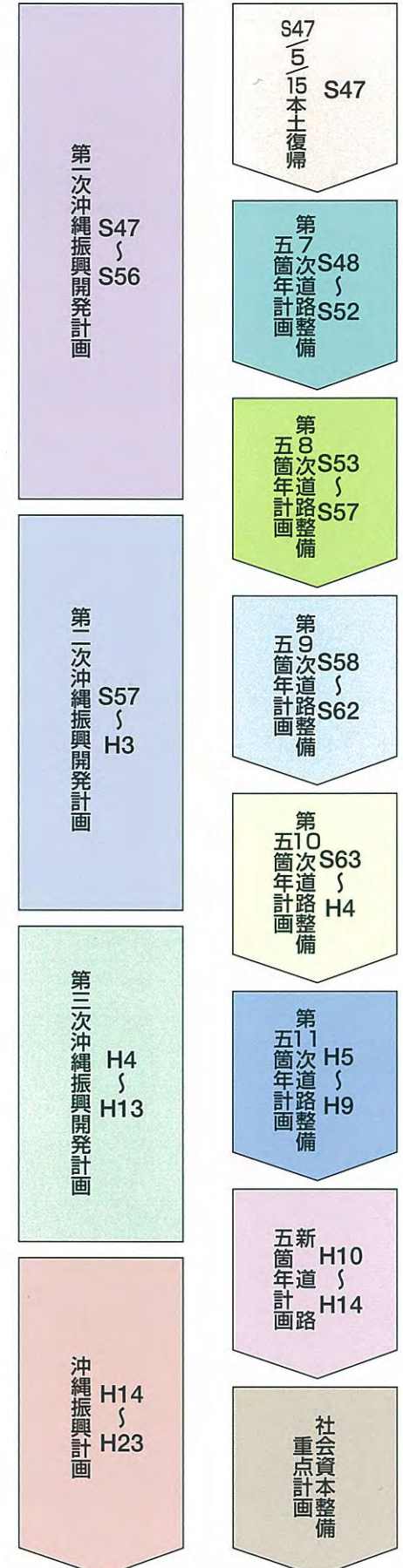
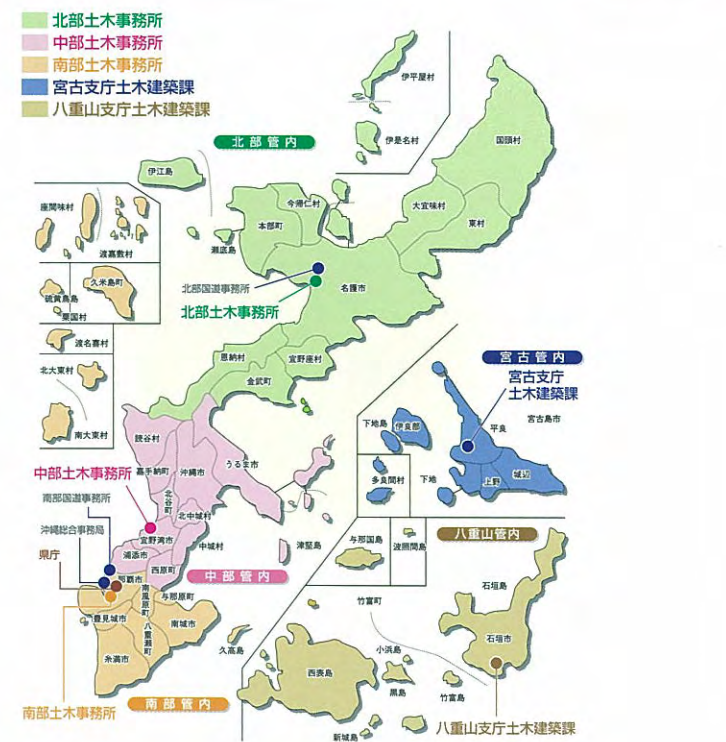
沖縄県の道路

CONTENTS

沖縄の概要	1
道路の現況	2
交通の状況	3
1.機関別旅客輸送分担率の比較(域内量)	3
2.自動車保有台数	3
3.レンタカーの状況	3
4.交通量(平成17年度交通センサスより)	4
5.渋滞状況	5
道路の予算	6
道路の計画	8
道路の整備	13

1.高規格幹線道路	13
2.地域高規格道路	14
3.一般国道(指定区間)	16
4.一般国道(指定区間外)	18
5.主要地方道	20
6.一般県道	22
7.街路	26
8.交通安全・災害防除・沿道環境・電線共同溝	32
9.道路の維持管理	34
10.市町村道	35
11.離島架橋	36
12.沖縄都市モノレール	36

資料 37



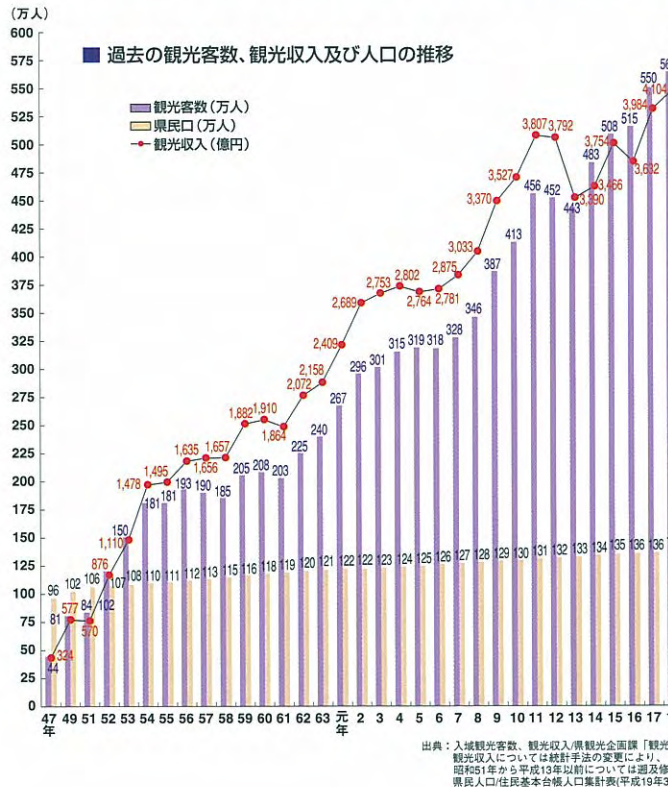
●表紙説明/一般道115号線(山里大橋)
本部町山里カルスト台地からの眺望。奥に瀬底島、瀬底大橋、右奥に水納島が見渡せる。

沖縄の概要

沖縄県は、我国の最南西端に位置し、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域と、点在する49の有人島を含む160の島しょから構成される離島県であります。

人口は昭和30年代から都心部を中心に急激に増加し、県土面積の約20%にあたる沖縄本島中南部に全人口の約82%が集中し、県土面積の約45%を占める離島の人口比率は約10%にすぎず、本島中南部における過密化と、離島へき地における過疎化が進んでいます。

本県は、日本では唯一の亜熱帯性気候と豊かな青い海、明るい太陽のもと、古くは、「琉球」という独立国家の形態をとりながら、南方諸国や中国等との交易を通じて栄え、他県では見られない独特の琉球文化を育んできました。



市町村勢一覽

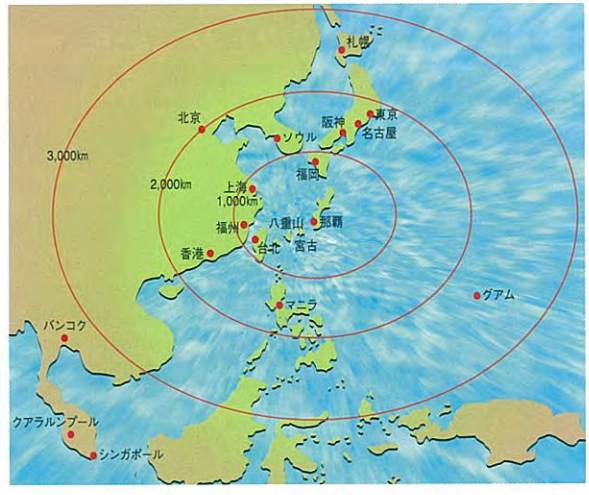
市郡名	人口	世帯数	面積	人口密度	市郡名	人口	世帯数	面積	人口密度
県計	1,387,518	532,688	2,274.23	610	うるま市	116,573	41,730	86.00	1,355
市部計	1,074,832	417,544	972.15	1,105	宮古島市	55,423	22,646	204.49	271
那覇市	312,938	128,627	39.04	8,015	南城市	40,616	13,414	49.69	817
宜野湾市	90,018	36,344	19.59	4,595	郡部計	312,686	115,144	1,302.08	240
石垣市	47,475	20,549	228.94	207	国頭郡	66,709	27,157	576.58	115
浦添市	108,707	41,146	19.06	5,703	中頭郡	145,750	51,325	106.67	1,366
名護市	59,270	23,860	210.26	281	島尻郡	93,049	33,186	234.03	397
糸満市	57,523	20,521	46.63	1,233	宮古郡	1,365	533	21.91	62
沖縄市	132,264	49,882	49.00	2,699	八重山郡	5,813	2,943	362.89	16
豊見城市	54,025	18,825	19.45	2,777					

資料：人口、世帯数/企画部市町村課「住民基本台帳人口集計表」(平成19年3月31日現在)
面積/企画部市町村課「市町村概要」(平成18年3月版)
注1：人口及び世帯数については、平成18年3月31日現在の住民基本台帳に記載されている数値である。
注2：面積については、平成16年10月1日現在の国土交通省国土地理院調査による。(但し、那覇市、豊見城市、うるま市及び金武町の境界未定部分については、平成16年度普通交付税の算定に用いる市町村面積の協定書によって確定した。)

したが、1879年(明治12年)の琉球処分により日本へ帰属し沖縄県が誕生しました。

第二次大戦後は米国の軍事基地としてその施政権下におかれ、1972年5月15日、本土復帰が実現し今日に至っています。

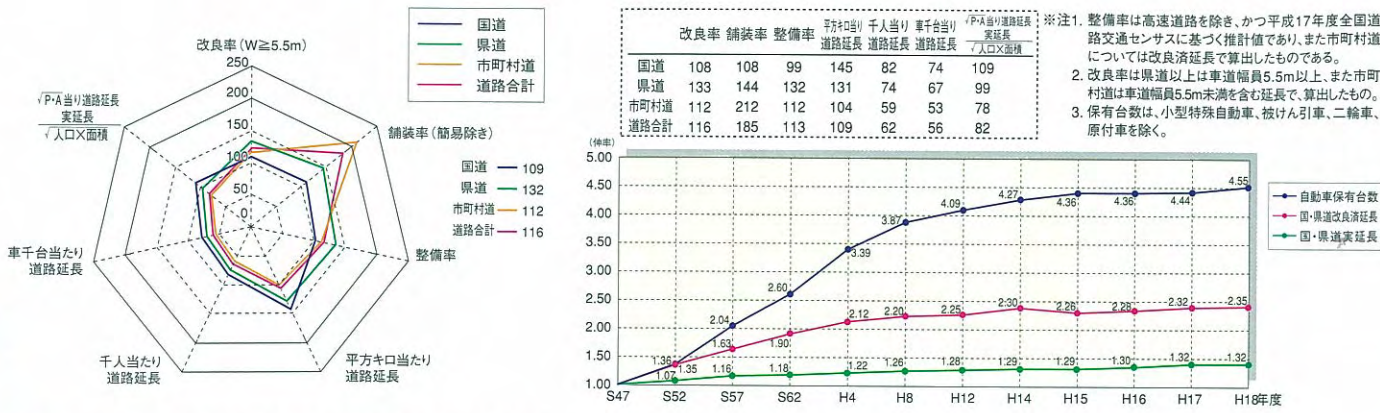
平成17年4月1日に、石川市、具志川市、与那城町、勝連町がうるま市、平成17年10月1日には平良市、城辺町、下地町、伊良部町、上野村が宮古島市、さらに平成18年1月1日に佐敷町、知念村、玉城村、大里村が南城市、同日に東風平町、具志頭村が八重瀬町へそれぞれ合併し、これによって県下自治体数は、11市11町19村(平成18年4月1日現在)となりました。



島(沖縄)			全国(除沖縄)			
順位	名称	面積(㎡)	人口	名称	面積(㎡)	人口
1	沖縄本島	1,206.71	1,210,464	佐渡島(新潟県)	854.88	71,667
2	西表島	289.27	2,010	奄美大島(鹿児島県)	712.21	70,898
3	石垣島	222.57	44,345	対馬島(長崎県)	696.10	41,031
4	宮古島	159.21	48,350	屋久島(鹿児島県)	504.56	13,794
5	久米島	59.11	9,448	種子島(鹿児島県)	445.52	35,415
6	南大東島	30.57	1,414	福江島(長崎県)	326.00	43,632
7	伊良部島	29.05	7,032	徳之島(鹿児島県)	247.76	28,426
8	与那国島	28.84	1,781	後(島根県)	241.58	17,865
9	伊江島	22.75	5,398	利尻島(北海道)	182.15	6,422
10	伊平屋島	20.59	1,512	中通島(長崎県)	168.06	24,988

沖縄の概要

全国平均と沖縄県の道路指標の比較 (全国平均を100とした場合の沖縄県の道路指標)



全国・沖縄道路の普及率比較

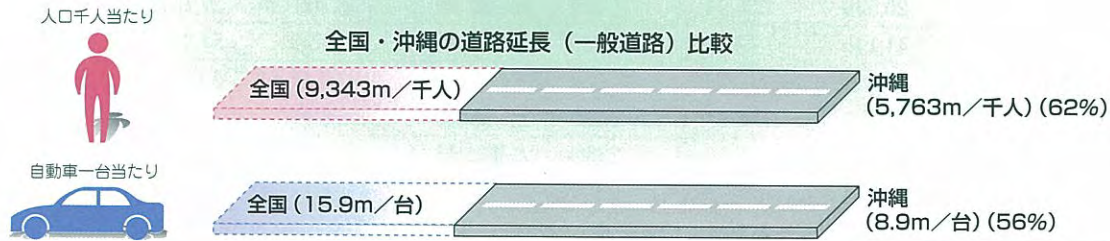
道路統計年報(2006年版)平成17年4月1日現在

道路種別	全国	実延長		改良済延長		舗装済延長		幅員≧13.0m		歩道設置延長		人口千人当り		人口千人当り		人口一人当り		車千台当り		車一台当り		車一台当り		面積千当り		整備済延長		人口千人当り	
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)	(X)	(Y)	(Z)	(AA)	(AB)
一般国道(指定区間)	全国	22,279.4	22,270.1	100.0	21,926.3	98.4	5,282.1	23.7	15,452.1	69.4	174	100.0	172	100.0	5,663	100.0	298	100.0	0.297	100.0	0.293	100.0	59	100.0	11,932.7	53.6	174	100.0	
一般国道(指定区間外)	全国	31,985.8	26,877.1	84.0	26,973.6	84.3	1,720.3	5.4	16,354.9	51.1	210	100.0	211	100.0	4,090	100.0	427	100.0	0.359	100.0	0.360	100.0	85	100.0	20,491.3	64.1	251	100.0	
一般国道	全国	54,265.2	49,147.2	90.6	48,899.9	90.1	7,002.4	12.9	31,807.0	58.6	385	100.0	383	100.0	9,753	100.0	725	100.0	0.656	100.0	0.653	100.0	144	100.0	32,424.0	59.8	425	100.0	
主要地方道	全国	57,820.6	43,573.0	75.4	40,624.3	70.3	3,309.9	5.7	24,793.7	42.9	341	100.0	318	100.0	6,894	100.0	772	100.0	0.582	100.0	0.543	100.0	153	100.0	34,033.4	58.9	453	100.0	
一般都道府県道	全国	71,318.3	41,943.5	58.8	36,591.5	51.3	1,906.5	2.7	21,072.7	29.5	328	100.0	287	100.0	7,194	100.0	952	100.0	0.560	100.0	0.489	100.0	189	100.0	36,542.3	51.2	559	100.0	
都道府県道計	全国	129,138.9	85,516.5	66.2	77,215.8	59.8	5,216.4	4.0	45,866.4	35.5	670	100.0	605	100.0	14,089	100.0	1,725	100.0	1.142	100.0	1.031	100.0	342	100.0	70,575.7	54.7	1,011	100.0	
市町村道	全国	1,002,185.4	546,866.9	54.6	177,512.9	17.7	4,936.4	0.5	80,572.8	8.0	4,283	100.0	1,390	100.0	50,481	100.0	13,384	100.0	7.303	100.0	2.371	100.0	2,652	100.0	546,866.9	54.6	7,849	100.0	
計	全国	1,185,589.5	681,530.6	57.5	303,628.6	25.6	17,155.2	1.4	158,246.2	13.3	5,338	100.0	2,378	100.0	74,324	100.0	15,833	100.0	9.102	100.0	4.055	100.0	3,137	100.0	649,866.6	54.8	9,285	100.0	
沖縄シェア	全国	7,774.1	5,186.5	66.7	3,692.5	47.5	217.7	2.8	2,201.8	28.3	3,816	71.5	2,717	114.3	53,584	72.1	8,844	55.9	5,900	64.8	4,201	103.6	3,419	109.0	4,835.1	62.2	5,720	61.6	

(注) 各数値は、単位未満を四捨五入したため、数値が合致しない場合がある。全国面積377,907km²、沖縄2,274km²、全国総人口127,687千人、沖縄1,359千人、全国自動車台数74,881千台、沖縄879千台である。改良済延長で国道、県道は幅員5.5m以上、市町村道は5.5m未満を含む。舗装済延長は簡易舗装除去である。

道路延長

本県は、陸上交通のほとんどを道路に依存していることから、道路整備が県民生活や産業活動に与える影響は極めて大きく、重点的に整備を推進しています。しかし人口、自動車台数当たりの道路延長は全国平均の約6割程度と低く、増加する交通需要や高速性、快適性等高度化、多様化する利用者のニーズに対応するには、なお一層の体系的な整備とその質的向上が必要です。

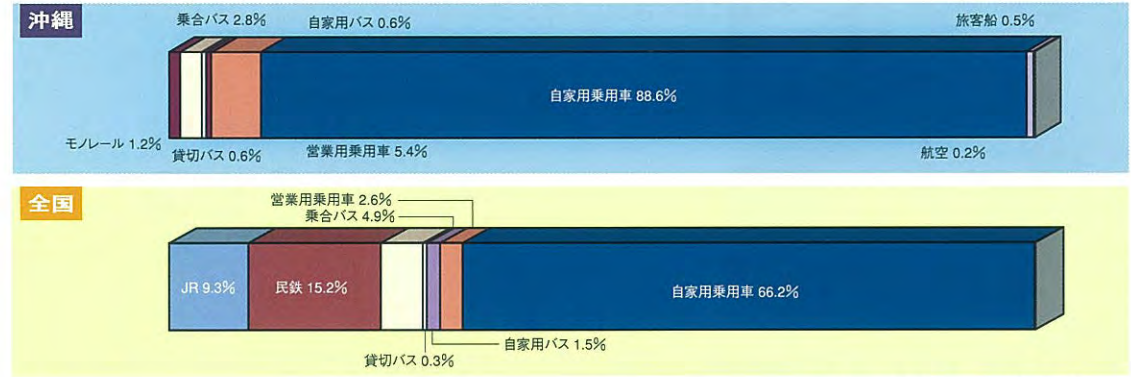


注) 高速自動車国道を含む全道路延長

資料：道路統計年報(2006年度版)

1. 機関別旅客輸送分担率の比較(域内量)

全国では、全旅客輸送(域内)のうち約3割を鉄道で分担していますが、鉄軌道のない本県では、陸上交通のほとんどを道路に依存しており、その役割は重要です。特に自家用の分担率は年々上昇を続け、平成17年度には、約9割となっています。



資料：「平成17年度 旅客地域流動調査」

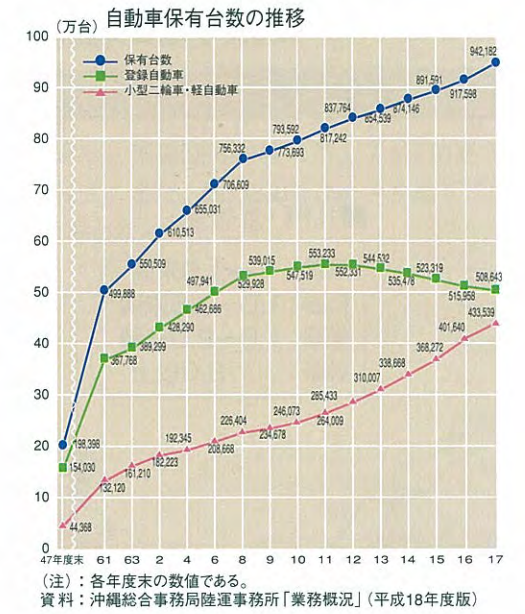
2. 自動車保有台数

県内の自動車保有台数は年々上昇を続け、復帰時の昭和47年度に比べ、平成18年度末には約4.8倍となり一世帯に1.8倍になりました。

自動車三輪以上の保有率

項目	47年度末	H18年度末	伸び率
自動車保有台数(千台)	198	942	4.76
人口(千人)	981	1,372	1.40
世帯数(千世帯)	237	512	2.16
人口一人当たりの保有率(台/人)	0.2	0.69	3.45
一世帯当たりの保有率(台/世帯)	0.84	1.84	2.19
自動車保有台数(千台)	21,547	78,992	3.67
人口(千人)	107,332	127,055	1.18
世帯数(千世帯)	29,577	51,102	1.73
人口一人当たりの保有率(台/人)	0.20	0.62	3.10
一世帯当たりの保有率(台/世帯)	0.73	1.55	2.12

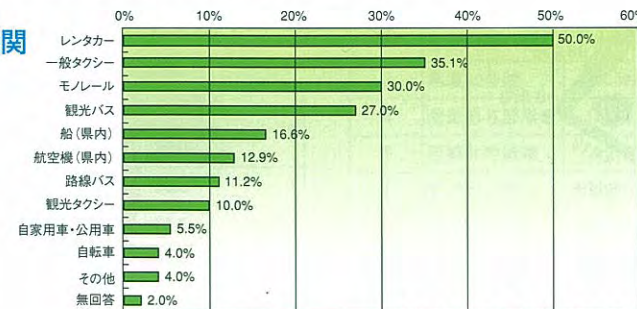
資料：1.(人口、世帯数)は、自治省行政局「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数・人口動態表(平成18年度3月末)」による。2.(自動車保有台数)は、沖縄総合事務局陸運事務所「業務概況(平成18年版)」による。



3. レンタカーの状況

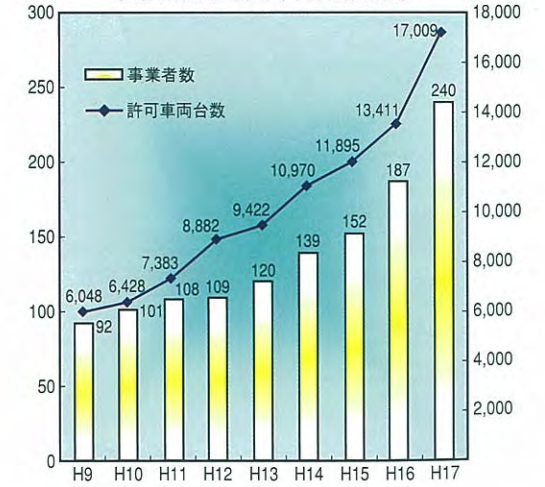
沖縄を訪れた観光客の移動手段はレンタカーが最も多く、また、レンタカー事業所の推移を見ると毎年増加傾向にあり、平成17年度では240事業所(営業所含む)許可車両台数17,009台となっています。平成9年度と比較すると、事業所数では2.6倍(148事業所増)、車両台数では2.8倍(10,961台増)の増加となっています。

利用交通機関



資料：平成18年度 観光統計実態調査

事業所数及び許可車両台数の推移



資料：沖縄総合事務局運輸部「運輸要覧」(平成18年12月版)

4.交通量 (平成17年度道路交通センサスより)



沖縄本島における幹線道路の交通量は図示の状況です。
那覇市を中心とする中南部で多くなっており、混雑度も高く道路網や交通容量の不足が原因と思われる交通渋滞が発生しています。
また、休日でも主要観光地周辺の交通量は、平日を上回っています。

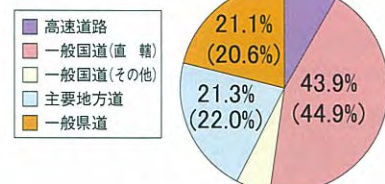
国道58号(前島交差点)

凡例(混雑度)

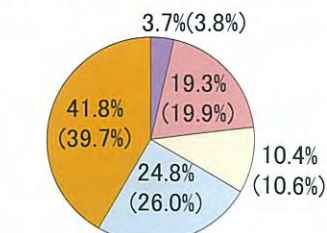


自動車交通分担

自動車の交通量の52.1%を高速道路及び一般国道(直轄)等の幹線道路で分担している。



道路別24時間自動車走行キロ割合



道路別延長割合
()書はH11センサスの数値

5.渋滞状況

渋滞

全国ワースト6位、3大都市圏以外では最も大きい渋滞損失時間

沖縄県の1kmあたり渋滞損失時間は4.1万人時間/年・kmと全国平均(同2.0万人時間/年・km)2倍以上と、全国ワースト6位の低水準(3大都市圏以外の都道府県以外では最も大きい)となっており、全国的に渋滞が著しい地域となっています。

都道府県	1kmあたり渋滞損失時間(万人時間/年・km)
1 東京都	13.7
2 大阪府	10.8
3 神奈川県	7.6
4 埼玉県	5.4
5 愛知県	4.9
6 沖縄県	4.1
7 千葉県	4.1
8 宮城県	3.6
9 静岡県	3.4
10 京都府	3.2
全国平均	2.0

表 1kmあたり渋滞損失時間ワースト地域(H14)

資料:国土交通省資料

管内における1kmあたり渋滞損失時間ワースト区間

国道58号那覇~北谷線において、ワースト10区間中6区間が分布し、特に渋滞が著しい

1kmあたりセンサス区間別渋滞損失時間の状況では、県内ワースト10区間中、国道58号が特に著しく6区間を占め、那覇市(1021~23)や浦添市(1019~20)、北谷町区間(1016)にて高まりを見せ、また、国道330号ひめゆり通り(1053)や、国際通り周辺(6041~42)、県庁前交差点(6044)においても著しい状況となっています。

センサス区間別1kmあたり渋滞損失時間(H17)

順位	路線名	センサス番号	地点名	1kmあたり渋滞損失時間(時間/年・km)	対象事業
1	国道58号	1023	那覇市旭町	2,060,192	那覇西道路
2	国道58号	1022	那覇市久茂地2丁目	1,222,195	那覇西道路
3	県道42号線	6044	那覇市久茂地1丁目	912,660	
4	県道39号線	6042	那覇市字安里	903,685	
5	国道330号	1053	那覇市与儀	893,270	
6	国道58号	1021	那覇市字天久	763,765	(那覇北道路)
7	国道58号	1016	北谷町字桑江	675,020	(北谷地区)
8	国道58号	1019	浦添市牧港1丁目	613,620	浦添北道路、(浦添南道路)
9	国道58号	1020	浦添市字勢理客	598,457	(浦添南道路)
10	県道39号線	6041	那覇市字松尾	596,156	

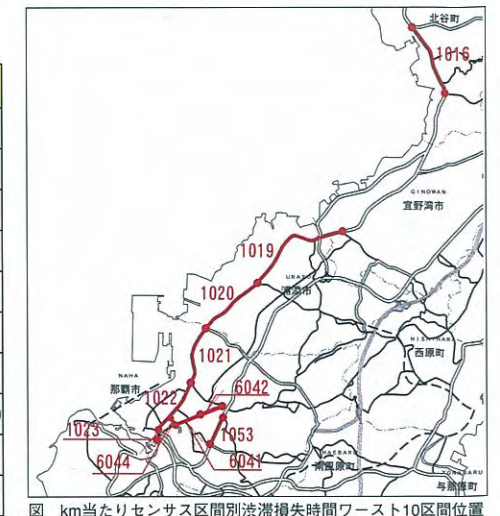


図 kmあたりセンサス区間別渋滞損失時間ワースト10区間位置

管内における混雑時旅行ワースト区間

117区間が全国直轄国道“DID地区”における混雑時旅行速度の平均以下となっています。

表:沿道状況別平均混雑時旅行速度

沿道状況	混雑時旅行速度(km/h)
D I D	21.0
その他市街部	30.3
平地部	38.6
山地部	39.2
計	35.3

参考:H17道路交通センサス

ワースト順位	路線名	センサス番号	混雑時旅行速度(km/h)	ワースト順位	路線名	センサス番号	混雑時旅行速度(km/h)
1	国道390号	1083	2.8	11	真地久茂地線	6100	7.3
2	那覇内環状線	6097	3.5	12	那覇糸満線	4059	7.5
3	県道39号線	76039	5.0	13	那覇北中城線	4021	7.6
4	南風原与那原線	16113	5.6	14	県道39号線	6040	7.6
5	那覇北中城線	4016	5.8	15	県道46号線	6046	8.1
6	県道28号線	6026	5.9	16	国道507号	1097	8.4
7	那覇糸満線	4060	6.3	17	県道39号線	6041	8.4
8	国道330号	1053	7.1	18	国道331号	1055	8.5
9	那覇北中城線	4017	7.1	19	県道42号線	6043	9.1
10	県道54号線	6055	7.3	20	那覇内環状線	6098	9.8

道路は県民生活の向上と地域経済の健全な発展に必要な公共施設であります。このため、県財政のきびしい状況の中で、選択と集中により、効果的かつ効果的な道路整備につとめています。



東風平豊見城線 H17.1

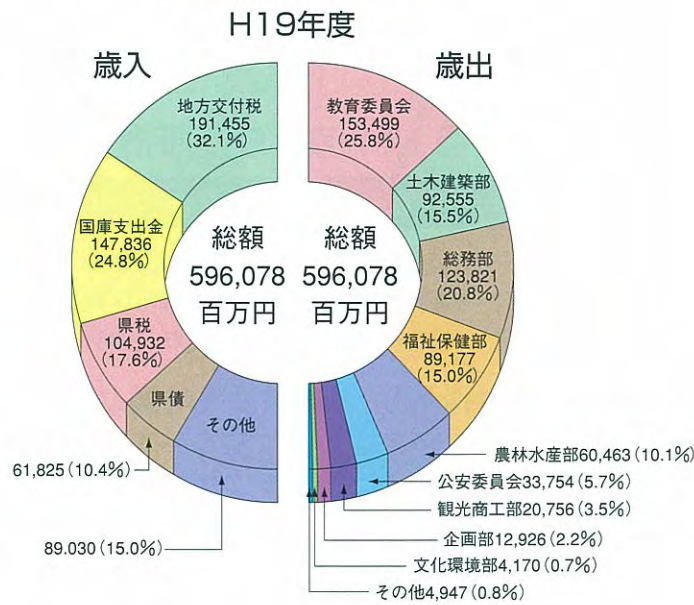
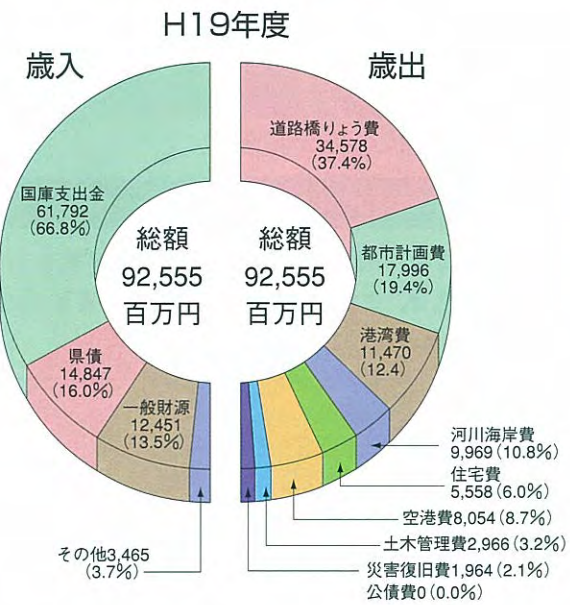
平成19年度予算規模(一般会計)

●土木建築部予算(年度当初) 単位:百万円

●県予算(年度当初) 単位:百万円

土木建築部予算

県 予 算

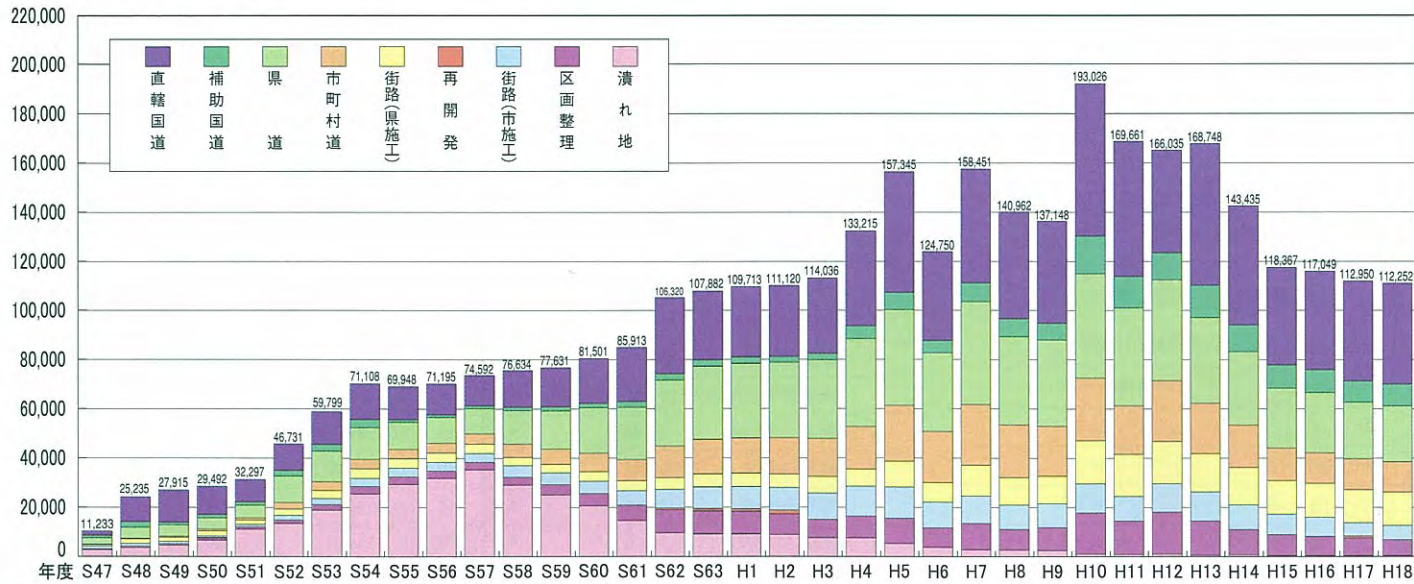


道路の予算

道路の予算

沖縄道路事業費の推移(補正後予算ベース)

事業費(単位:百万円)

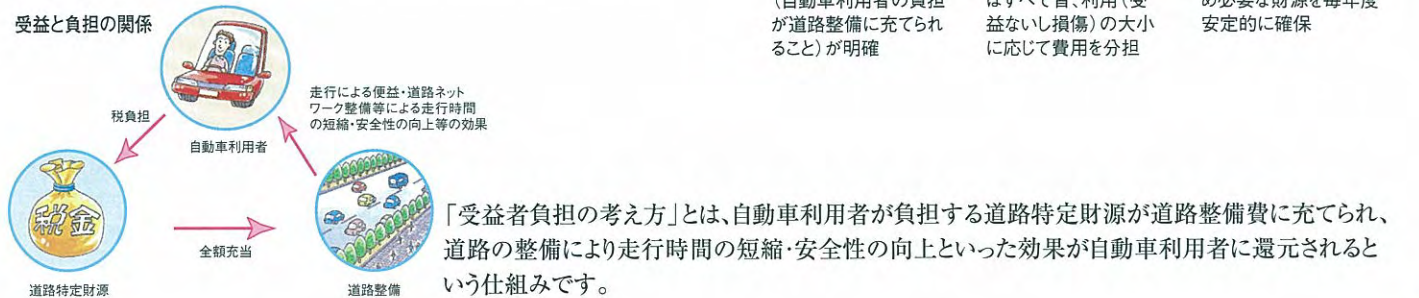


資料:実施計画説明資料、道路統計年報
注)直轄、補助事業は、補正後予算ベース(交付金含む) 交通安全・調査・再開発・機械は、各管理者に含む。単独費は含まない。各グラフ上の数字は、各年度の合計である。

道路特定財源

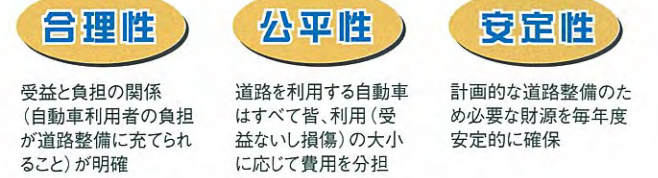
道路特定財源とは

道路特定財源とは、我が国の道路整備を緊急かつ計画的に行うため、受益者負担・原因者負担の考え方に基づいて自動車利用者に道路整備費の負担を求めるものです。

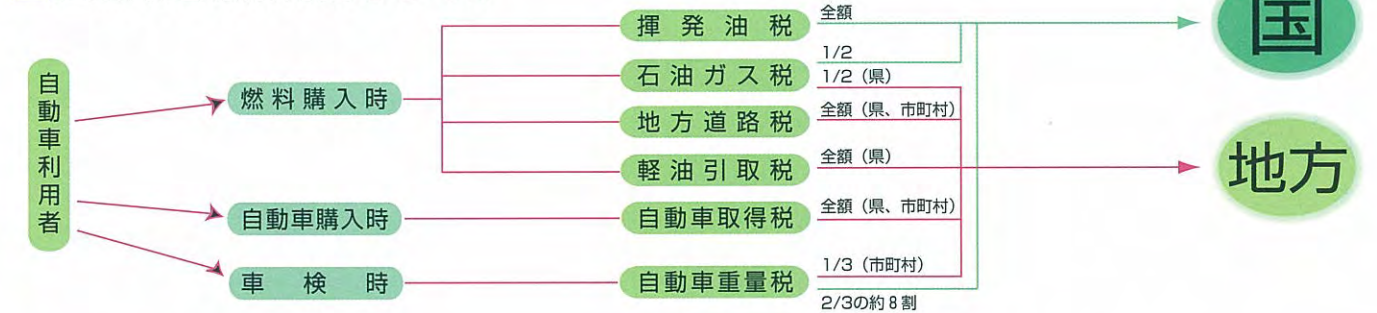


道路特定財源制度の意義

道路特定財源制度の意義



道路特定財源制度のしくみ

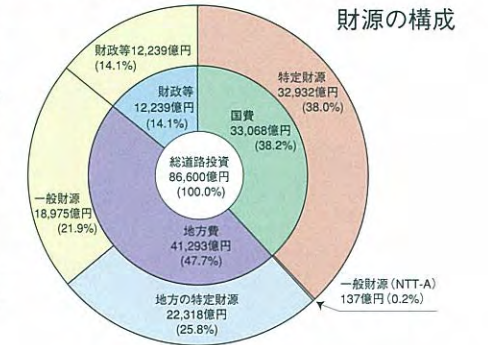


道路特定財源の経緯

昭和28年	「道路整備費の財源等に関する臨時措置法」が制定され、揮発油税を道路整備のため特定財源とする。
昭和29年	揮発油税を道路特定財源として第1次道路整備五箇年計画が発足
昭和30年	地方道路税、地方道路譲与税の創設
昭和31年	軽油引取税の創設
昭和33年	「道路整備費の財源等に関する臨時措置法」を廃止、「道路整備緊急措置法」を施工、「道路整備特別会計」設置
昭和41年	石油ガス税、石油ガス譲与税の創設
昭和43年	自動車取得税の創設
昭和46年	自動車重量税、自動車重量譲与税の創設
平成15年	「道路整備緊急措置法」を「道路整備費の財源等の特例に関する法律」に改正。道路整備五箇年計画を社会資本整備重点計画に統合。

全国の道路投資の財政構成

平成19年度道路関係予算における道路特定財源による収入は、国で32,932億円、地方で22,318億円と総投資額(86,600億円)の約半分を担っており、道路整備を推進していく上で重要な役割を果たしています。



道路事業のしくみ

